都市の低炭素化の促進に関する法律第11条第１項の規定により、集約都市開発事業計画の変更の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

１．集約都市開発事業計画の認定番号
　　第　　号
２．集約都市開発事業計画の認定年月日
　　年　　月　　日
３．認定に係る集約都市開発事業の名称
４．申請の対象とする範囲
　□特定建築物全体
　□特定建築物全体及び住戸の部分
５．変更の概要

（注意）
１．申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
２．申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
３．特定建築物の住戸の部分について申請を行った場合には、３欄は、認定に係る住戸の番号を併せて記載してください。
４．４欄で「特定建築物全体及び住戸の部分」を選んだ場合であって複数の住戸に係る申請を行う場合には、５欄は、申請に係る特定建築物全体及び住戸の部分ごとの変更の概要を記載してください。

様式第四（第八条関係）

集約都市開発事業計画変更認定通知書

認定番号　第　　号
認定年月日　　年　月　日
（※）確認番号　第　　号
確認年月日　　年　月　日
建築主事の氏名

殿

市町村長　　印

都市の低炭素化の促進に関する法律第11条第１項の規定により申請のあった集約都市開発事業計画の変更について、同条第２項において準用する同法第10条第１項の規定に基づき認定しましたので通知します。

１．申請年月日
２．申請者の住所
３．当該変更認定を受ける前の集約都市開発事業計画の認定番号
４．認定に係る集約都市開発事業の名称

（※）は法第11条第２項において準用する法第10条第５項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第３項の規定により市町村長が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

様式第五（第四十一条関係）（日本工業規格Ａ列４番）

（第一面）

低炭素建築物新築等計画認定申請書

年　月　日

所管行政庁　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称　　印
代表者の氏名

都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第１項の規定により、低炭素建築物新築等計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

【申請の対象とする範囲】
□建築物全体
□住戸の部分のみ
□建築物全体及び住戸の部分

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年　月　日	年　月　日	
第　号	第　号	
係員印	係員印	

（注意）
１．この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。
　①一戸建ての住宅　一棟の建築物からなる一戸の住宅で、住宅以外の用途に供する部分を有しないもの
　②共同住宅等　共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅
　③非住宅建築物　住宅以外の用途のみに供する建築物
　④複合建築物　住宅の用途及び住宅以外の用途に供する建築物
２．申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
３．申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
４．【申請の対象とする範囲】の欄は、一戸建ての住宅、非住宅建築物又は共同住宅等若しくは複合建築物の全体に係る申請の場合には「建築物全体」に、共同住宅等又は複合建築物の住戸の部分のみに係る申請の場合には「住戸の部分のみ」に、共同住宅等又は複合建築物の全体及び住戸の部分の両方に係る申請の場合には「建築物全体及び住戸の部分」に、「√」マークを入れてください。

（第二面）

低炭素建築物新築等計画

１．新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

〔建築物に関する事項〕

【１．地名地番】	
【２．市街化区域等】	□市街化区域 □区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域
【３．敷地面積】	㎡
【４．建築面積】	㎡
【５．延べ面積】	㎡
【６．建築物の階数】	（地上）　階　（地下）　階